



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチネンホールディングス
 コード番号 9619 URL <http://www.ichinenhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 井本 久子 TEL 06-6309-7890
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月17日 配当支払開始予定日 平成27年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	71,696	6.0	5,429	7.5	5,316	9.1	3,759	26.8
26年3月期	67,636	18.0	5,050	15.8	4,871	19.8	2,963	28.9

(注) 包括利益 27年3月期 4,363百万円 (34.5%) 26年3月期 3,244百万円 (27.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	149.47	—	17.8	5.6	7.6
26年3月期	117.83	—	16.5	5.4	7.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	94,649	22,882	24.2	909.78
26年3月期	94,519	19,275	20.4	766.34

(参考) 自己資本 27年3月期 22,882百万円 26年3月期 19,275百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,144	1,468	△2,914	2,166
26年3月期	△74	△2,487	2,219	1,466

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	603	20.4	3.4
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	754	20.1	3.6
28年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		21.3	

(注) 27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭
 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,930	4.0	2,780	4.8	2,720	4.7	1,640	2.2	65.20
通期	75,000	4.6	5,570	2.6	5,470	2.9	3,300	△12.2	131.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期	25,163,727株	26年3月期	25,163,727株
② 期末自己株式数	27年3月期	11,605株	26年3月期	11,098株
③ 期中平均株式数	27年3月期	25,152,389株	26年3月期	25,152,684株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.20「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,258	15.9	1,690	11.8	1,738	20.4	2,258	47.7
26年3月期	2,810	0.8	1,511	△5.5	1,443	△2.1	1,528	21.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	89.78	—
26年3月期	60.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	39,174		12,410		31.7	493.42		
26年3月期	26,275		10,374		39.5	412.47		

(参考) 自己資本 27年3月期 12,410百万円 26年3月期 10,374百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績等の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も徐々に緩和し、また、経済政策や金融政策の効果による企業収益の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米国の金融政策の動向、欧州諸国における債務問題への対応、地政学的リスクの高まりなど、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、事業を通じて、全てのお客様に「いちねんで、いちばんの毎日を。」ご提供し、社会に貢献できる企業を目指しております。基盤事業である自動車総合サービス事業を中心に、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業を展開しております。また基盤事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとらわれない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM&A、海外展開にも挑戦しております。

当連結会計年度の連結売上高は716億96百万円（対前期比6.0%増）、営業利益は54億29百万円（対前期比7.5%増）、経常利益は53億16百万円（対前期比9.1%増）、当期純利益は37億59百万円（対前期比26.8%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<セグメント別業績>

(百万円)

事業名	売上高			セグメント利益		
	前期	当期	増減率 (%)	前期	当期	増減率 (%)
自動車総合サービス事業	35,681	37,446	4.9	3,044	3,173	4.2
ケミカル事業	11,092	10,886	△1.9	870	727	△16.4
パーキング事業	4,202	4,683	11.4	521	578	10.9
機械工具販売事業	10,447	11,535	10.4	204	386	89.0
合成樹脂事業	6,341	7,285	14.9	376	524	39.3
その他	114	110	△4.0	15	22	44.2

<自動車総合サービス事業>

リースにおきましては、リース契約車両は小型化傾向にありますが、リース化の進んでいない地方市場及び中小口規模の企業を中心に新規販売を積極的に行いリース契約の増加に努めました。また、既存顧客との取引深耕にも注力した結果、2015年3月末現在リース契約台数は63,857台（対前期末比1,506台増）となり、リース契約高は245億45百万円（対前期比1.6%増）、リース未経過契約残高は519億88百万円（対前期末比4.5%増）となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高い点検実施率を強みとしながら、契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約高は50億62百万円（対前期比6.1%減）、メンテナンス未経過契約残高は73億30百万円（対前期末比1.2%増）となりました。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、付加価値の高いサービスを強みとし、新規顧客獲得並びに販売数量の確保に注力いたしました。

損益面では、リース及び自動車メンテナンス受託において、契約台数の増加とメンテナンスコストの抑制に注力いたしました。燃料販売では、期初は仕入価格が上昇し厳しい状況でしたが、8月より仕入価格が下落を始めたことにより売上総利益が前期を上回りました。

この結果、売上高は374億46百万円（対前期比4.9%増）、セグメント利益は31億73百万円（対前期比4.2%増）となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、工業薬品関連では、主力製品である燃料添加剤の販売数量が減少し、洗浄剤は前期の大型案件の反動により大幅に販売数量が減少いたしました。一方で、化学品関連では、機械工具商向けケミカル製品の販売が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は108億86百万円(対前期比1.9%減)、セグメント利益は7億27百万円(対前期比16.4%減)となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大に努めた結果、2015年3月末現在駐車場管理件数は920件(対前期末比94件増)、管理台数は22,562台(対前期末比1,865台増)となりました。

損益面では、既存駐車場の収益改善策として、売上拡大策を講じるとともに、運営コストの低減を図ってまいりました。その一方、消費税率引き上げによる売上高に対するマイナスの影響があり、また、営業員の増員及び積極的な広告宣伝等に伴い費用が増加いたしました。

この結果、売上高は46億83百万円(対前期比11.4%増)、セグメント利益は5億78百万円(対前期比10.9%増)となりました。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、取扱アイテムの拡充、オリジナル製品の開発を促進するとともに商品調達コストの軽減に努めてまいりました。

損益面では、前期に株式を取得した子会社の寄与もありセグメント利益が大幅に伸びております。商品分類別には、機械工具及び自動車整備工具の販売は堅調に推移し、空調工具及び計測工具の販売は底堅く推移いたしました。

この結果、売上高は115億35百万円(対前期比10.4%増)、セグメント利益は3億86百万円(対前期比89.0%増)となりました。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、新規顧客の開拓を図るとともに品質改善に努めてまいりました。

損益面では、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売が好調に推移し、科学計測器の販売も順調に伸びたことによりセグメント利益が前期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は72億85百万円(対前期比14.9%増)、セグメント利益は5億24百万円(対前期比39.3%増)となりました。

<その他>

その他におきましては、売上高は1億10百万円(対前期比4.0%減)、セグメント利益は22百万円(対前期比44.2%増)となりました。

② 次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)
2016年3月期	75,000	5,570	5,470	3,300	131.20
2015年3月期(実績)	71,696	5,429	5,316	3,759	149.47
増減率(%)	4.6	2.6	2.9	△12.2	△12.2

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、引き続き米国の金融政策の動向、欧州諸国における債務問題への対応など海外情勢が不透明なもの、経済政策の効果等に支えられて、緩やかな回復基調が続くと思われま

す。
このような状況の下、当社グループは、事業を通じて、全てのお客様に「いちねんで、いちばんの毎日。」をご提供し、社会に貢献できる企業を目指してまいります。

今後も、既存事業の強化を進めながら、次代に向けたグループ経営基盤の強化に努め、さらに事業領域の枠にとらわれず、幅広く、お客様に「快適さ」をご提供し、社会に貢献できる事業の拡大を目指してまいります。

2016年3月期の連結業績は、売上高750億円、営業利益55億70百万円、経常利益54億70百万円、当期純利益33億円を見込んでおります。

<自動車総合サービス事業>

リースにおきましては、リース契約車両は小型化傾向にありますが、従来からターゲットとしておりますリース化の進んでいない地方市場及び中小口規模の企業を中心に新規販売を積極的に行い、契約台数及び契約残高の増加を図ります。また、走行距離に応じた適切な料金設定、車両仕入価格の低減、メンテナンスコストの抑制を行い収益構造の再構築を実現してまいります。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高い点検実施率を強みとし、営業品質を追求しながら契約台数及び契約残高の増加を図ります。また、走行距離に応じた適切な料金設定とメンテナンスコストの抑制に引き続き注力し収益向上に努めてまいります。車体修理に関する総合管理業務については、工場ネットワーク及び新規顧客の拡充に努め、収益の拡大を目指してまいります。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、付加価値の高いサービスを強みとし、既存顧客の囲い込み並びに新規顧客の拡大を図り販売数量の増加に努めてまいります。また、仕入価格に連動した販売価格の改定を機動的に行うことにより適正なマージンの確保に努めてまいります。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、引き続き特定の専門業界並びに個人向け商品の販売に力をいれるとともに、商品開発力の強化及び新商品開発のスピードアップに取り組み、付加価値の高い商品の販売に力をいれてまいります。また、海外市場に対しては中国やASEAN地域を中心に積極的な営業を展開してまいります。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、営業拠点新設と営業員を増員し、更なる駐車場数の拡大と引き続き既存駐車場の収益改善に努めてまいります。また、病院、商業施設等に附帯した駐車場にも積極的に取り組み、安定的に連結営業利益の10%以上を稼ぐ事業に育成してまいります。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、積極的に取扱メーカー・アイテム数の拡充及びオリジナル製品の開発力を強化し、マーケットシェアの拡大を目指してまいります。また、商品一括仕入機能を強化し、商品調達コストの軽減を図るとともに、商品センター等物流機能を充実させ、収益構造の向上を推進してまいります。さらにネット販売についても、自社サイトを中心に販売を強化してまいります。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、合成樹脂のリサイクル品をベースに販売を強化してまいります。遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売については、一貫受注体制を構築し、新規顧客の拡大を図るとともに、品質改善に努めてまいります。また、科学計測器、セラミックヒーターの販売については、販売網の強化及び新製品の開発を推進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

<資産の状況>

当連結会計年度末における流動資産の残高は370億8百万円となり、前連結会計年度末残高370億60百万円と比べて52百万円減少いたしました。これは主に産業用燃料の売上高減少に伴う「受取手形及び売掛金」の減少2億91百万円、ファイナンス・リース取引の契約減少による「リース投資資産」の減少4億52百万円、「現金及び預金」の増加6億99百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は576億24百万円となり、前連結会計年度末残高574億31百万円と比べて1億92百万円増加いたしました。これはオペレーティング・リース取引の契約増加による「賃貸資産」の増加30億61百万円、自動車総合サービス事業に係る基幹システムの開発等による「ソフトウェア」の増加7億98百万円、パーキング事業における土地及び建物等の売却による「建物及び構築物」の減少4億63百万円及び「土地」の減少30億74百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は17百万円となり、前連結会計年度末残高27百万円と比べて10百万円減少いたしました。

以上の結果、資産合計は当連結会計年度末残高946億49百万円となり、前連結会計年度末残高945億19百万円と比べて1億30百万円増加いたしました。

<負債の状況>

当連結会計年度末における流動負債の残高は334億1百万円となり、前連結会計年度末残高356億19百万円と比べて22億18百万円減少いたしました。これは資金調達による「1年内返済予定の長期借入金」の増加17億58百万円、「未払消費税等」の増加4億24百万円、借入金の返済による「短期借入金」の減少6億75百万円、「コマーシャル・ペーパー」の減少15億円、社債の償還に伴う「1年内償還予定の社債」の減少6億50百万円及び「未払法人税等」の減少14億86百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は383億64百万円となり、前連結会計年度末残高396億23百万円と比べて12億58百万円減少いたしました。これは社債の償還に伴う「社債」の減少11億22百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当連結会計年度末残高717億66百万円となり、前連結会計年度末残高752億43百万円と比べて34億76百万円減少いたしました。

<純資産の状況>

当連結会計年度末における純資産合計は228億82百万円となり、前連結会計年度末残高192億75百万円と比べて36億7百万円増加いたしました。これは「当期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加37億59百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少6億79百万円及び時価評価による「その他有価証券評価差額金」の増加5億28百万円が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74	2,144	2,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,487	1,468	3,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,219	△2,914	△5,133
現金及び現金同等物の増減額	△342	699	1,042
現金及び現金同等物の期末残高	1,466	2,166	699
借入金・社債・コマーシャル・ペーパー 連結会計年度末残高	57,650	55,470	△2,179

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億44百万円（前期は△74百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が52億52百万円となったこと、オペレーティング・リース取引の契約増加により「貸貸資産の純増減額（△は増加）」△110億51百万円が「減価償却費」91億51百万円を上回ったこと、「法人税等の支払額」が△30億1百万円になったこと、「売上債権の増減額（△は増加）」が2億91百万円になったこと、「リース投資資産の純増減額（△は増加）」が2億33百万円になったこと、「リース・メンテナンス未収入金の増減額（△は増加）」が2億16百万円になったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億68百万円（前期は△24億87百万円）となりました。これは主に、パーキング事業における土地及び建物等の売却による「有形及び無形固定資産の売却による収入」34億64百万円、自動車総合サービス事業に係る基幹システムの開発、パーキング事業における機器及び構築物の購入等による「有形及び無形固定資産の取得による支出」△18億65百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△29億14百万円（前期は22億19百万円）となりました。これは主に、「借入金の返済による支出」△230億57百万円、「社債の償還による支出」△17億72百万円、「コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）」△15億円が、「借入れによる収入」241億50百万円を上回ったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より6億99百万円増加し、21億66百万円（対前期比47.7%増）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
自己資本比率	19.4%	20.4%	24.2%
時価ベースの自己資本比率	18.4%	20.8%	28.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年 (5.8年)	一年 (5.0年)	25.9年 (4.2年)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍 (30.4倍)	一倍 (37.2倍)	11.9倍 (73.5倍)

(注) 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率 … 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 … 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 … 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ … 営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローから貸貸資産の取得による支出等の影響額を除いて算出した数値を（ ）内に記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策のひとつとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、価格競争力の向上や市場ニーズに応えるサービスの更なる充実に必要な投資等に活用し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

また、従業員に対してもインセンティブプランによる業績に連動した報酬制度を導入し利益配分を行っております。

配当金につきましては連結業績を基本とする配当方針としております。配当性向は20%から30%程度とすることを目標として検討しております。

なお、当期の配当金につきましては、1株当たり24円（中間期に12円配当支払済み）の普通配当に上場20周年を記念して1株当たり6円（中間期に3円配当支払済み）の記念配当を加えて、1株当たり合計30円を実施させていただく予定であります。また、次期の配当金につきましては、1株当たり28円の普通配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、最高の品質とサービスで、より多くの顧客に満足を与え、適正な利潤を確保することにより、株主及び従業員に報い、かつ社会に奉仕することを経営の基本理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上と継続的な成長を確保するため、財務基盤の確立に重点を置いております。経営指標といたしましては、中期的に自己資本比率25%以上、自己資本280億円以上、営業利益65億円以上を重要指標として経営にあたってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、既存事業の強化を進めながら、次代に向けたグループ経営基盤の強化に努め、さらに事業領域の枠にとらわれず、幅広く、お客様に「快適さ」をご提供し、社会に貢献できる事業の拡大を目指してまいります。

<基本方針>

① グループ一体経営の推進

当社グループでは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。現在、「自動車総合サービス事業」、「ケミカル事業」、「パーキング事業」、「機械工具販売事業」、「合成樹脂事業」の各事業を展開しております。また、各事業が連結営業利益の10%以上を稼ぐことを目標としております。

② 規模の拡大

「自動車総合サービス事業」では、リース及び自動車メンテナンス受託の台数、契約残高の増加、自動車用燃料給油カードの発券枚数及び販売数量の増加、「ケミカル事業」、「パーキング事業」、「機械工具販売事業」、「合成樹脂事業」を含む全てのセグメントにおいて、顧客件数の増加を推進し、規模の拡大を図ってまいります。

③ 業務効率の向上によるコスト削減

当社グループでは、全てのコストについて常に見直しを実施してまいります。また、管理間接部門の集約により、業務効率を高めるとともにコストダウンを図り、グループの利益・競争力を向上させてまいります。

④ 財務体質の強化

当社グループでは、不採算事業、不採算取引、非効率な投資の見直しを行い、投資効率の高い事業に経営資源を投下して、投資効率の向上を目指してまいります。また、多様な資金調達手法を活用し、調達コスト並びに有利子負債の削減を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477	2,177
受取手形及び売掛金	11,275	10,984
リース・メンテナンス未収入金	1,951	1,734
リース投資資産	15,484	15,031
商品及び製品	2,672	2,819
仕掛品	52	56
原材料及び貯蔵品	336	306
前払費用	1,865	1,928
繰延税金資産	585	403
その他	1,372	1,571
貸倒引当金	△12	△5
流動資産合計	37,060	37,008
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
減価償却累計額	△28,620	△31,203
貸貸資産(純額)	30,101	33,162
建物及び構築物		
減価償却累計額	△4,412	△4,493
建物及び構築物(純額)	4,018	3,554
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△1,649	△1,775
工具、器具及び備品(純額)	1,145	1,290
土地		
リース資産	177	174
減価償却累計額	△136	△149
リース資産(純額)	40	24
建設仮勘定	0	57
その他	1,268	1,315
減価償却累計額	△949	△990
その他(純額)	319	324
有形固定資産合計	45,098	44,813
無形固定資産		
のれん	5,002	4,363
電話加入権	26	26
ソフトウェア	429	1,227
その他	12	6
無形固定資産合計	5,470	5,623
投資その他の資産		
投資有価証券	3,110	4,002
長期貸付金	23	23
長期前払費用	1,305	1,414
繰延税金資産	1,061	477
リサイクル預託金	596	610
その他	882	818
貸倒引当金	△118	△160
投資その他の資産合計	6,862	7,187
固定資産合計	57,431	57,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	27	17
繰延資産合計	27	17
資産合計	94,519	94,649
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,727	11,527
短期借入金	4,475	3,800
コマーシャル・ペーパー	1,500	—
1年内償還予定の社債	1,772	1,122
1年内返済予定の長期借入金	12,160	13,918
リース債務	236	113
未払金	713	882
未払費用	20	20
未払法人税等	1,718	232
未払消費税等	119	543
リース・メンテナンス前受金	503	558
賞与引当金	433	448
品質保証引当金	41	25
その他	199	209
流動負債合計	35,619	33,401
固定負債		
社債	2,994	1,871
長期借入金	34,748	34,757
リース債務	92	37
長期未払金	184	174
繰延税金負債	136	87
退職給付に係る負債	917	908
役員退職慰労引当金	175	161
資産除去債務	217	246
その他	157	119
固定負債合計	39,623	38,364
負債合計	75,243	71,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金	4,155	4,156
利益剰余金	12,147	15,150
自己株式	△6	△6
株主資本合計	18,826	21,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	468	997
繰延ヘッジ損益	—	4
退職給付に係る調整累計額	△18	52
その他の包括利益累計額合計	449	1,053
少数株主持分	0	—
純資産合計	19,275	22,882
負債純資産合計	94,519	94,649

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	67,636	71,696
売上原価	51,507	54,807
売上総利益	16,129	16,889
販売費及び一般管理費		
役員報酬	625	710
給料手当及び賞与	4,200	4,084
賞与引当金繰入額	401	415
退職給付費用	284	221
役員退職慰労引当金繰入額	39	33
福利厚生費	1,024	1,079
交際費	110	108
貸倒引当金繰入額	0	49
品質保証引当金繰入額	△6	7
減価償却費	355	310
賃借料	477	506
のれん償却額	704	638
その他	2,858	3,294
販売費及び一般管理費合計	11,078	11,459
営業利益	5,050	5,429
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	57	63
保険解約返戻金	70	—
仕入割引	57	72
その他	87	65
営業外収益合計	277	208
営業外費用		
支払利息	269	166
社債利息	5	5
コマーシャル・ペーパー利息	11	7
支払手数料	68	21
社債発行費償却	13	10
会員権評価損	0	4
控除対象外消費税等	10	49
その他	75	57
営業外費用合計	456	321
経常利益	4,871	5,316
特別利益		
固定資産売却益	51	27
投資有価証券売却益	70	51
負ののれん発生益	128	—
特別利益合計	250	79

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	47	143
投資有価証券売却損	0	0
特別損失合計	47	143
税金等調整前当期純利益	5,074	5,252
法人税、住民税及び事業税	2,395	983
法人税等調整額	△284	509
法人税等合計	2,110	1,492
少数株主損益調整前当期純利益	2,963	3,759
少数株主利益	0	0
当期純利益	2,963	3,759

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,963	3,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281	528
繰延ヘッジ損益	—	4
退職給付に係る調整額	—	71
その他の包括利益合計	281	604
包括利益	3,244	4,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,244	4,363
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,529	4,155	9,761	△6	16,440
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,529	4,155	9,761	△6	16,440
当期変動額					
剰余金の配当			△578		△578
当期純利益			2,963		2,963
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	2,385	△0	2,385
当期末残高	2,529	4,155	12,147	△6	18,826

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	187	—	—	187	0	16,628
会計方針の変更による累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	187	—	—	187	0	16,628
当期変動額						
剰余金の配当				—		△578
当期純利益				—		2,963
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	281	—	△18	262	0	262
当期変動額合計	281	—	△18	262	0	2,647
当期末残高	468	—	△18	449	0	19,275

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,529	4,155	12,147	△6	18,826
会計方針の変更による累積的影響額			△76		△76
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,529	4,155	12,070	△6	18,749
当期変動額					
剰余金の配当			△679		△679
当期純利益			3,759		3,759
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	3,080	△0	3,079
当期末残高	2,529	4,156	15,150	△6	21,829

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	468	—	△18	449	0	19,275
会計方針の変更による累積的影響額				—		△76
会計方針の変更を反映した当期首残高	468	—	△18	449	0	19,198
当期変動額						
剰余金の配当				—		△679
当期純利益				—		3,759
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	528	4	71	604	△0	604
当期変動額合計	528	4	71	604	△0	3,684
当期末残高	997	4	52	1,053	—	22,882

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,074	5,252
減価償却費	8,320	9,151
のれん償却額	704	638
負ののれん発生益	△128	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	43
受取利息及び受取配当金	△61	△71
支払利息	286	179
投資有価証券売却損益 (△は益)	△70	△51
その他の損益 (△は益)	42	169
売上債権の増減額 (△は増加)	△935	291
リース・メンテナンス未収入金の増減額 (△は増加)	△2	216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△64	△223
リース投資資産の純増減額 (△は増加)	422	233
貸貸資産の純増減額 (△は増加)	△11,509	△11,051
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△891	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	887	△20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	△14
仕入債務の増減額 (△は減少)	843	△47
リース・メンテナンス前受金の増減額 (△は減少)	△61	55
その他の資産・負債項目の増減額	△1,706	463
小計	1,141	5,214
利息及び配当金の受取額	61	77
利息の支払額	△307	△179
営業保証金の受取額 (△は支払額)	11	△44
法人税等の支払額	△1,239	△3,001
法人税等の還付額	257	77
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74	2,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15	△10
定期預金の払戻による収入	376	10
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,856	△1,865
有形及び無形固定資産の売却による収入	344	3,464
固定資産の除却による支出	△5	△5
投資有価証券の取得による支出	△151	△205
投資有価証券の売却による収入	217	82
保険積立金の解約による収入	144	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,559	—
その他	17	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,487	1,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,223	8,900
短期借入金の返済による支出	△9,676	△9,575
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△2,500	△1,500
長期借入れによる収入	27,779	15,250
長期借入金の返済による支出	△17,050	△13,482
社債の発行による収入	994	—
社債の償還による支出	△2,872	△1,772
リース債務の返済による支出	△20	△23
親会社による配当金の支払額	△578	△679
自己株式の買取と売却による収支差額	△0	△0
その他	△80	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,219	△2,914
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△342	699
現金及び現金同等物の期首残高	1,809	1,466
現金及び現金同等物の期末残高	1,466	2,166

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が121百万円増加し、利益剰余金が76百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。各事業会社は主体的に取り扱う製品・役務の種類について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 自動車総合サービス事業 | …自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分、自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務 |
| (2) ケミカル事業 | …ケミカル製品(自動車用、機械・設備用、工業用等)の製造及び販売 |
| (3) パーキング事業 | …来客用駐車場及びコイン駐車場の運営 |
| (4) 機械工具販売事業 | …機械工具及び自動車整備工具の販売、空調工具及び計測工具の販売、電動工具及び作業工具の企画・開発・製造・販売、DIY用品等の販売 |
| (5) 合成樹脂事業 | …合成樹脂製品の設計・製造・販売、合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	自動車総合 サービス 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客へ の売上高	35,563	10,979	4,199	10,436	6,341	67,522	114	67,636	—	67,636
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	117	112	2	10	—	243	—	243	△243	—
計	35,681	11,092	4,202	10,447	6,341	67,765	114	67,880	△243	67,636
セグメント利 益	3,044	870	521	204	376	5,017	15	5,033	17	5,050
セグメント資 産	58,563	10,923	8,542	7,049	4,190	89,269	2,483	91,752	2,766	94,519
その他の項目										
減価償却費	7,619	185	396	59	33	8,293	26	8,320	—	8,320
のれんの償 却額	11	381	26	93	190	704	—	704	—	704
特別利益 (負ののれ ん発生益)	—	—	—	128	—	128	—	128	—	128
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	12,555	85	1,363	109	45	14,160	40	14,200	—	14,200

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	自動車総合 サービス 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	37,332	10,761	4,683	11,522	7,285	71,586	110	71,696	—	71,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	113	124	—	13	—	251	—	251	△251	—
計	37,446	10,886	4,683	11,535	7,285	71,837	110	71,947	△251	71,696
セグメント利益	3,173	727	578	386	524	5,390	22	5,412	16	5,429
セグメント資産	61,306	10,887	5,333	7,066	4,037	88,631	2,463	91,094	3,555	94,649
その他の項目										
減価償却費	8,360	182	489	60	35	9,127	23	9,151	—	9,151
のれんの償却額	12	321	20	93	190	638	—	638	—	638
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,869	192	612	184	41	13,900	8	13,908	—	13,908

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

- b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（のれんの金額の重要な変動）

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

「機械工具販売事業」セグメントにおいて、タスコジャパン株式会社の株式を取得したことに伴い、同社を新たに連結の範囲に含めております。当該事象による当連結会計年度におけるのれんの償却額は93百万円、当連結会計年度末における未償却残高は375百万円であります。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

該当事項はありません。

- c. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

「機械工具販売事業」セグメントにおいて、株式会社ミットモ製作所の株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において128百万円であります。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり純資産額	766円34銭	909円78銭
1株当たり当期純利益金額	117円83銭	149円47銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	19,275	22,882
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	0	—
(うち少数株主持分) (百万円)	(0)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	19,275	22,882
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	25,152,629	25,152,122

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	2,963	3,759
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	2,963	3,759
期中平均株式数 (株)	25,152,684	25,152,389

(重要な後発事象)

該当事項はありません。